

法律学

『法の理論 33 特集《日本国憲法のゆくえ》』竹下賢／成文堂
『法文化への夢』千葉正士／信山社

法制史

『大正期日本法学とスイス法』小沢奈々／慶應義塾大学出版会

外国法

『ロシア法』小田博／東京大学出版会
『イスラーム法の「変容」』大河原知樹／山川出版社
『概説イギリス憲法 第2版 由来・展開そしてEU法との相克』加藤紘捷／勁草書房
『分権国家の憲法理論 フランス憲法の歴史と理論から見た現代日本の地方自治論』大津浩／有信堂高文社
『オーストリアの成年後見法制』青木仁美／成文堂
『「公益通報者保護法」改正の視点 韓国「公益申告者保護法」調査報告』東京弁護士会公益通報者保護特別委員会／東京弁護士会
『テュー・プロセスと合衆国最高裁 5 二重の危険、証拠開示』小早川義則／成文堂
『ドイツ労働法 新版』Hanau, Peter／信山社出版

憲法

『日独比較憲法研究の論点』初宿正典／成文堂
『現代人権論の起点』矢島基美／有斐閣
『学問/政治/憲法』石川健治／岩波書店
『男女間における暴力に関する調査報告書』内閣府男女共同参画局
『憲法 第6版』芦部信喜／岩波書店
『変わりゆく内閣安全保障機構 日本版NSC 成立への道』千々和泰明／原書房
『戦争法制を批判する』自由法曹団／自由法曹団
『集団的自衛権行使容認とその先にあるもの』森英樹／日本評論社
『共通番号の危険な使われ方 マイナンバー制度の隠された本質を暴く』白石孝／現代人文社
『中小企業とマイナンバーQ&A これだけは知っておきたい実務対応』鈴木涼介／清文社
『憲法と自治体争訟』安藤高行／法律文化社

行政法

『行政不服審査法の逐条解説』宇賀克也／有斐閣
『平成26年改正建築基準法・同施行令等の解説』建築基準法研究会／ぎょうせい
『建築法規PRO 2015 図解建築申請法規マニュアル』図解建築法規研究会／第一法規
『図解建築法規 2015』国土交通省住宅局／新日本法規出版
『建築基準法の耐震・構造規定と構造力学』石山祐二／三和書籍

防衛法

『自衛隊海外派遣と日本外交 冷戦後における人的貢献の模索』庄司貴由／日本経済評論社

税法

『租税法 第20版』金子宏／弘文堂
『外国税額控除/外国子会社配当益金不算入制度と申告書作成の実務 第9版 基礎の習得から申告書の完全作成まで』税理士法人トーマツ／清文社
『国際タックスプランニング入門 図解&ケース』田川利一／中央経済社
『租税法と行政法の交錯 租税手続法・租税争訟法の視点から』占部裕典／慈学社出版
『よくわかる税制改正と実務の徹底対策 平成27年度』平川忠雄／日本法令
『一般否認規定と租税回避判例の各国比較 GAARパッケージの視点からの分析』矢内一好／財経詳報社
『OECDモデル租税条約コメントリー逐条解説 第3版 2014』川田剛／税務研究会出版局
『国際課税の実務と理論 第4版』赤松晃／税務研究会出版局
『税理士のための審査請求制度の手続と理論』安井和彦／税務経理協会
『土地建物の譲渡所得Q&A 改訂版』武田秀和／税務経理協会
『Q&A会社解散・清算の実務 税務・会計・法務・労務』右山昌一郎／税務経理協会
『企業取引と税務否認の実務 税務否認を巡る重要裁判例の分析』太田洋／大蔵財務協会
『Q&A不動産鑑定評価から見た税務申告の落とし穴 新版』津村孝／清文社
『税理士が本当に知りたい生前贈与相談頻出ケーススタディ』税理士法人チェスター／清文社
『固定資産税と時価評価の実務Q&A 画地計算と所要の補正の方法・具体例』黒沢泰／清文社

地方自治法

『国際比較の中の地方自治と法』木佐茂男／日本評論社

民法

『債権回収 第2版』旗田庸／金融財政事情研究会
『少額債権の管理・保全・回収の実務』北詰健太郎／商事法務
『関係的契約理論 イアン・マクニール撰集』Macneil, Ian／日本評論社
『離婚判例ガイド 第3版』二宮周平／有斐閣
『弁護士に聞きたい! 離婚と子どもの問題Q&A 第2版』馬場澤田法律事務所／中央経済社
『相続登記申請MEMO』青山修／新日本法規出版
『事例に学ぶ相続事件入門 事件対応の思考と実務』相続事件研究会／民事法研究会
『基礎からわかる供託』磯部慎吾／金融財政

事情研究会

『図解相続対策で信託・一般社団法人を使いこなす』宮田房枝／中央経済社
『信託法実務判例研究』新井誠／有斐閣
『事例解説戸籍実務の知識 改訂 上 関連する届出が同時にされた場合の処理』木村三男／日本加除出版
『交通事故紛争処理センター/ぎょうせい』交通事故紛争処理センター／ぎょうせい
『交通事件処理マニュアル 新版』大阪弁護士会／大阪弁護士会交通事故委員会

商法

『商事法の研究』山下友信／有斐閣
『商法(運送・海商関係)等の改正に関する中間試案3』商事法務／商事法務

会社法

『企業不祥事と公益通報者保護法について』外井浩志／とりい書房
『実例解説企業不祥事対応 第2版』西村あさひ法律事務所／経団連出版
『国際経営法の新展開 会社法改正ならびに金融法とコーポレート・ガバナンス、スチュワードシップ・コードの接点』藤川信夫／文眞堂
『株主総会ハンドブック』中村直人／商事法務
『株主総会リハーサル運営実務』みずほ信託銀行株式会社／商事法務
『会社法決算書作成ハンドブック 2015年版』太田達也／商事法務
『財務情報の開示と傾向』宝印刷株式会社／商事法務
『IFRS 国際会計基準の基礎 第4版』中央経済社
『勘定科目別不正・誤謬を見抜く実証手続と監査実務 新版』新日本有限責任監査法人／清文社
『最新組織再編の法律・会計・税務ハンドブック 6訂版 合併・買収、会社分割、事業譲渡、株式交換・移転』山田ビジネスコンサルティング株式会社／日本法令

保険法

『弁護士賠償責任保険事例集 第4集』全国弁護士協同組合連合会／全国弁護士協同組合連合会
『弁護士賠償責任保険の解説と事例 第5集』全国弁護士協同組合連合会／全国弁護士協同組合連合会

刑法

『最新重要判例250刑法 第10版』前田雅英／弘文堂
『刑法諸問題の解釈』斎藤信幸／成文堂
『新判例から見た刑法 第3版』山口厚／有斐閣
『事例思考の実際』川端博／成文堂
『野村稔先生古稀祝賀論文集』高橋則夫／成文堂
『刑法総論講義 第6版』前田雅英／東京大

学出版会

『幫助犯の規範構造と処罰根拠』 小島秀夫／成文堂

『交通犯罪対策の研究』 川本哲郎／成文堂

『新筆跡鑑定 事件を見抜く筆跡心理学』 根本寛／三和書籍

『更生保護の展開と課題』 内田博文／法律文化社

『横浜事件と再審裁判 治安維持法との終わりのなき闘い』 横浜事件第三次再審請求弁護団／インパクト出版会

司法制度・司法行政

『検証・司法の危機 1969-72』 鷲野忠雄／日本評論社

『テキストブック現代司法 第6版』 木佐茂男／日本評論社

『日本における司法消極主義と積極主義 1 憲法訴訟の軌跡と展望』 中谷実／勁草書房

『九州における裁判所支部・簡裁の実情 九弁連支部交流会より 第6回 2015年1月24日』 九州弁護士会連合会司法改革に関する連絡協議会

『弁護士研修講座 平成27年度前期』 東京弁護士会弁護士研修センター運営委員会／東京弁護士会弁護士研修センター運営委員会

『法律事務職員研修「基礎講座」資料 2015年度』 東京弁護士会弁護士業務改革委員会／東京弁護士会弁護士業務改革委員会

『判例・先例研究 平成26年度版』 東京司法書士会／東京司法書士会

訴訟手続法

『民事裁判過程論』 土屋文昭／有斐閣

『民事手続の現代的使命 伊藤眞先生古稀祝賀論文集』 高橋宏志／有斐閣

『要件事実民法 第4版 2 物権』 大江忠／第一法規

『要件事実民法 第4版 3 担保物権』 大江忠／第一法規

『民事事実認定重要判決50選』 奥田隆文／立花書房

『民事訴訟における事案の解明』 松本博之／日本加除出版

『簡裁民事訴訟事件要件事実マニュアル』 園部厚／民事法研究会

『民事保全法要論』 戸根住夫／法律文化社

『ADR仲裁法 第2版』 山本和彦／日本評論社

『破産管財の手引 第2版』 中山孝雄／金融財政事情研究会

『中小企業再生のための特定調停手続の新運用の実務 経営者保証に関するガイドライン対応』 日本弁護士連合会／商事法務

『和解手続・条項論点整理ノート 改訂版』 園部厚／新日本法規出版

『注釈刑事訴訟法 第3版 第6巻』 河上和雄／立花書房

『公正な刑事手続と証拠開示請求権』 斎藤司／法律文化社

『日本人から見た裁判員制度』 松村良之／勁草書房

『少年刑事事件の基礎理論』 津田雅也／信山社

経済産業法

『逐条解説消費者契約法 第2版補訂版』 消費者庁消費者制度課／商事法務

『事例から学ぶ情報セキュリティ 基礎と対策と脅威のしくみ』 中村行宏／技術評論社

『「中小企業法律支援ゼネラリスト養成講座」資料 平成27年度』 東京弁護士会中小企業法律支援センター／東京弁護士会中小企業法律支援センター

『平成25年度改正省エネ法の解説 工場・事務所事業場編』 資源エネルギー庁／省エネルギーセンター

『原子力損害賠償紛争解決センター和解事例の分析 Ver.3』 福島県弁護士会／福島県弁護士会原子力発電所事故被害者救済支援センター運営委員会

『日本のM&A 理論と事例研究』 服部暢達／日経BP社

『宅地建物取引の知識 平成27年版』 不動産取引研究会／住宅新報社

『企業価値向上のデリバティブ』 福島良治／金融財政事情研究会

『金融機関のための中小企業海外展開支援実務のポイント 進出計画から現地経営まで』 小島浩司／経済法令研究会

『我が国企業における外国競争法コンプライアンスに関する取組状況について』 公正取引委員会

知的財産法

『知財司法の未来に向けて 知的財産高等裁判所創設10周年記念』 日本弁護士連合会

『共同研究開発契約ハンドブック 実務と和英条項例』 オープン・イノベーション・ロー・ネットワーク／商事法務

農事法

『金融機関のための農業ビジネスの基本と取引のポイント』 有限責任監査法人トーマツ／経済法令研究会

交通法

『概説海事事法 改訂版』 神戸大学海事科学研究科海事法規研究会／成山堂書店

『船舶安全法の解説 5訂版 法と船舶検査の制度』 有馬光孝／成山堂書店

労働法

『労働法改正総ざらい! ここが変わった! ワークルール 2014』 労働調査会／労働調査会

『27のケースから学ぶ労働事件解決の実務』 東京弁護士会労働法制特別委員会／日本法令『ローヤリング労働事件』 山川隆一／労働開発研究会

『労働法専門講座』 資料 平成27年度』 東京弁護士会弁護士研修センター運営委員会／

東京弁護士会弁護士研修センター運営委員会『労働裁判における解雇事件判例集 改訂第2版』 労働新聞社／労働新聞社

『労働条件の不利益変更』 岡芹健夫／労務行政

『労働時間制度改革 ホワイトカラー・エグゼンプションはなぜ必要か』 大内伸哉／中央経済社

『石綿障害予防規則の解説 第6版』 中央労働災害防止協会／中央労働災害防止協会

『労働組合の会計実務 5訂版 会計・監査・税務のすべて』 神林克明／税務経理協会

『最新育児・出産・介護の法律と実践書式サンプル43』 三修社

社会福祉法

『やさしくわかる介護施設の法律問題』 鈴木雅人／日本法令

『虐待の援助法に関する文献研究(第7報) 児童虐待に関する法制度および法学文献資料の研究』 子どもの虹情報研修センター／横浜博萌会子どもの虹情報研修センター

医事法

『医療契約論』 村山淳子／日本評論社

『Q&A 医療機関の組織変更の実務と税務 第3版「持分なし医療法人」への移行に完全対応』 税理士法人山田&パートナーズ／財經詳報社

『Q&A 医療法人の事業承継ガイドブック 納税猶予制度の実務と相続対策』 安部和彦／清文社

『生命科学の欲望と倫理 科学と社会の関係を問いなおす』 棚島次郎／青土社

環境法

『環境法 第3版』 北村喜宣／弘文堂

『環境法案内』 坂口洋一／Sophia University Press 上智大学出版

学校教育法

『Q&A 学校法人会計の実務ガイドランス』 新日本有限責任監査法人／中央経済社

『キャンパス・ハラスメントの状況と対策進化 セク・アカ・パワハラ』 丹羽雅代／地域科学研究会

出版関係法

『戦争は秘密から始まる 秘密保護法でこんな記事は読めなくなる』 日本新聞労働組合連合／合同出版

国際法

『日中戦後賠償と国際法』 浅田正彦／東信堂

『慰安婦』 問題と戦時性暴力 軍隊による性暴力の責任を問う』 高良沙哉／法律文化社

『英文販売・代理店契約 第2版 その理論と実務』 大貫雅晴／同文館出版

『図説国際金融 2015-2016年版』 神田真人／財經詳報社

『国際金融の法と実務 基礎的理論の整理とその実例』 Wood, Philip R.／東北大学出版会